

## 原油高はコスト増で終わらない

原油高というと、まずガソリン代や電気代を思い浮かべるかもしれませんが。もっとも、経営への影響はそこでは終わりません。燃料費や物流費、原材料費が上がれば、価格転嫁が難しい企業ほど利益が削られます。さらに、家計の負担増はお客様の節約志向を強め、売れ行きにも響いてきます<sup>1</sup>。原油高は企業への影響、家計支出への影響、さらに日本全体の所得流出を通じて、景気の重石になっていきます<sup>2</sup>。

実際、ドバイ原油は2月には60ドル台後半が中心だったものの、3月半ばから上昇が加速し、3月19日午後には169.8ドルまで達しました。4月に入ると100ドル前後まで下がってきましたが、4月10日午後でも99.1ドルです。最悪期からはやや落ち着いたとはいえ、まだ高い水準にあります。帝国データバンク（TDB）のレポートでも、2026年3月の日次データについて、価格水準と変動の両方が急拡大し、市場がショック局面へ移った可能性があるとして整理されています<sup>3</sup>。いまは「上がったか下がったか」だけでなく、「高値が続いている」という事実そのものを重くみるべき局面です。

### 価格転嫁、資金繰り、需要まで順に傷む

TDBの試算では、原油高は消費者物価上昇率を0.25～1.26ポイント押し上げ、二人以上の勤労者世帯の年間支出を最大5万388円増やす可能性があります<sup>4</sup>。つまり、家計の自由に使えるお金が減り、外食、旅行、耐久消費財などから支出の見直しが進みやすくなるということです。3月の景気DIも前月比1.4ポイント減の42.9となり、原油高騰と先行き不安が幅広い業種の景況感を押し下げました<sup>5</sup>。

### 経営判断の分かれ目は「持続期間」

ここで押さえてたいのは、「どこまで上がるか」以上に「いつまで高いか」です。中東情勢による原油高騰や供給不安について、経営に「マイナス影響がある」と答えた企業は96.6%

<sup>1</sup> 帝国データバンク「2026年3月の原油価格高騰が日本経済に及ぼす影響」、TDBレビュー No.45, April 6, 2026

<https://www.tdb.co.jp/report/economic/20260406-tdbreview-no45/>

<sup>2</sup> 「原油高が景気の重石になるまで」、帝国ニュース日刊版 2026年4月2日号、pp.12-13

<sup>3</sup> 帝国データバンク「原油価格およびベースマネーの変動がインフレ率に与える影響」、TDBレビュー No.44, March 27, 2026

<https://www.tdb.co.jp/report/economic/20260327-tdbreview-no44/>

<sup>4</sup> 帝国データバンク「原油価格高騰が物価および家計支出に与える影響」、TDBレビュー No.43, March 19, 2026

<https://www.tdb.co.jp/report/economic/20260319-tdbreview-no43/>

<sup>5</sup> 帝国データバンク「TDB景気動向調査2026年3月度」（2026年4月3日発表）

<https://www.tdb.co.jp/report/economic/ets202603/>

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

に達し、半年程度続けば43.8%が主力事業の大幅縮小を想定しています<sup>6</sup>。短期で収まれば、一時的なコスト増として吸収できる余地もあるでしょう。しかし、長引けば仕入れ、値付け、資金繰り、取引先の採算、顧客の購買力まで順に傷みます。だからこそ中小企業では、自社の燃料費だけを見るのではなく、価格転嫁の余地、仕入れ先の動き、販売先の需要変化まで一つの流れとして点検することが欠かせません。今回の原油高がどこまで景気の重石になるかは、価格の高さそのものより、その持続期間で決まるとみておく必要があります。

情報統括部 情報統括課  
主席研究員 窪田剛士

<sup>6</sup> 帝国データバンク「中東情勢による原油価格高騰・供給不安の影響アンケート」（2026年4月9日発表）

<https://www.tdb.co.jp/report/economic/20260409-oil/>

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。